

平成 28 年度 事業報告について

事業の概要

平成 28 年度を振り返りますと、国内では、4 月には二度の大きな熊本地震に襲われ、豊後大野市・竹田市でも震度 5 弱を記録しました。安倍内閣の新 3 本の矢である、「GDP600 兆円」・「出生率 1.8」・「介護離職ゼロ」による、「一億総活躍社会」の実現に向けて、働く意欲がある高齢者の就業機会を増やす政策が示されました。一方で、日銀のマイナス金利政策の導入により、長期金利が過去最低を更新しましたが、企業の資金需要に繋がっていない状況が続いています。

スポーツにおいては、リオオリンピックで日本選手のメダル獲得数が、過去最多の 41 と目覚ましい活躍を見せてくれました。

また、外国ではイギリスの EU 離脱、米国大統領選でのトランプ氏の勝利、韓国大統領の罷免といった大きなニュースもありました。

このような中、当センターを取り巻く状況は、近年退会者数が入会者数を上回る厳しい状況が続いていますが、現役を引退した後も高齢者が有する経験と能力を活かして、生きがいの充実や、健康の保持・増進、社会参加等々、就業等を通じて地域社会で活躍する場を提供してまいりました。

また、平成 27 年度に策定した中期推進計画に沿って、シルバー事業の普及啓発と就業機会の開拓・確保、就業形態の多様化に伴う適正就業の推進、ボランティア活動など、積極的に事業を実施いたしました。

以下、平成 28 年度の事業について報告します。

(1) 会員数の拡大と就業率の向上

毎月第 2・第 4 水曜日の 2 回、豊後大野支所と竹田支所で開催している入会説明会について、当センターのホームページや市の広報やケーブルテレビで案内をし、会員募集のチラシを新聞折込に入れ、入会の促進と事業内容の浸透を図りました。

(2) 就業機会の確保と提供

家庭や事業所を訪問するなどして、就業先の開拓を行いました。

豊富な技術、経験を持つ会員からの伝承による後継者の育成に努めるとともに、過去の受注リストを活用し、リピーターの受注固定化に努めました。

(3) 安全・適正就業の徹底

安全を全てに優先し、事故防止のために、就業中はもとより就業途中における事故防止や健康管理に留意するよう、定期的な安全パトロールを実施し、安全対策の強化を図り、就業中の事故撲滅に努めました。

また、請負・委任業務と派遣事業を徹底し、適正就業に努めました。

傷害事故 10 件 物損事故 8 件

(4)財政基盤の確立

非常に厳しい財政状況の中、効率的な事務局運営や就業開拓に努め、契約額及び事務費収入の拡大を図るために、各種研修会や講習会に積極的に参加し、役職員の資質と事務能力の向上に努めました。

(5)会員の交流及び会員活動の支援

グラウンドゴルフ大会を10月に三重町で開催し82名が出席し、スポーツを通じて親睦を図りました。

また、会員交流会は2月に竹田で56名、3月に豊後大野支所で104名が出席し、会員の健康管理について学んだ後、会員相互の連帯・親睦を深め交流を図りました。

また、広報誌「シルバーだより豊肥」を年2回、臨時号を10月に発行し、事業の運営・会員の活動の状況等をお知らせしました。今後は、年2回臨時号も発行していきます。

(6)普及啓発の推進

センター事業の仕組みを広く宣伝するため、広報委員と事務局職員で市主催のふるさとまつりに参加をし、チラシ等を配布して市民の皆様にセンターの業務内容のPRや会員募集に努めました。

(7)社会奉仕活動

会員の経験や知識、能力を活かし、社会参加と生きがいの充実に努め、地域社会に寄与するため、6月から10月にかけて各地区でのボランティア活動に169名が参加しました。

地区	三 重	清 川	緒 方	朝 地	大 野	千 歳	犬 飼	竹 田	荻	久 住	直 入	計
参加者	32	9	15	9	11	17	10	45	6	5	10	169

(8)講習会・研修会の開催

2月に実施した剪定講習会に23名が受講し、会員の技術・向上を図りました。

(9)事業目標の検証

平成28年度事業実績につきましては、会員数520名の目標値に対して、498名の会員にとどまり対前年比1名の減、受注件数は対前年比38件の減、契約金額の目標値は247,000,000円に対し、請負222,878,627円、派遣22,745,816円 合計245,624,443円で1,375,557円下回りました。

また、就業延人員は対前年比2,567名減、就業率は86.9%となりました。

項目		平成 28 年度	平成 27 年度	増減	
会 員 数		498	499	△ 1 名	
受注件数	公共	416	442	△ 26	
	民間	3,928	3,940	△ 12	
	計	4,344	4,382	△ 38 件	
契約金額	請負	公共	72,413,295	77,669,274	△ 5,255,979
		民間	150,465,332	147,074,035	3,391,297
		計	222,878,627	224,743,309	△ 1,864,682 円
	派遣	22,745,816	23,883,484	△ 1,137,668	
	合計	245,624,443	248,626,793	△ 3,002,350	
就業延人員		39,737	42,304	△ 2,567 名	
就 業 率		86.9	87.8	△ 0.9 %	